

2020年7-9月期 GDP 予測について

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
政策・経済研究部 研究員 前田 和孝

1. 対前期比プラス成長を予想

内閣府から11月16日に発表予定の2020年7-9月期実質GDP成長率は、前期比+4.0%（年率換算：+16.9%）と、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の落ち込みにより大幅マイナスとなった2020年4-6月期からプラス転換を予想する。個人消費や輸出が押し上げ要因となる一方、住宅投資や設備投資は引き続きマイナス寄与を予想する。

2. 個人消費、輸出はプラスに転換するものの設備投資はマイナス

需要項目別に見ると、個人消費は4-6月期：前期比▲7.9%→7-9月期：同+4.0%と4四半期ぶりの増加を見込む。ペントアップデマンドに特別定額給付金やGo Toキャンペーンなどの政策効果が加わったことが、消費回復を後押ししたとみる。住宅投資は、雇用・所得環境の悪化などを背景に、4-6月期：前期比▲0.5%→7-9月期：同▲4.8%と4四半期連続のマイナスを予想する。

設備投資は、企業業績の悪化を受け、設備投資計画を下方修正する企業が増えていることから、4-6月期：前期比▲4.7%→7-9月期：同▲1.9%と2四半期連続のマイナスを見込む。公的固定資本形成は、国土強靱化関連の防災・減災工事や災害復旧工事が予定通り進捗していることから4-6月期：前期比+1.1%→7-9月期：同+1.0%と2四半期連続のプラスを予想する。輸出は、4-6月期：前期比▲18.5%→7-9月期：同+11.1%と3四半期ぶりのプラス転換を予想する。各国の反動増的な生産・需要回復に伴い、足元の日本の輸出は堅調に推移している。特に主要国の中で最も早く経済が回復した中国向けがけん引役になっている。

3. 今後の景気回復ペースは緩慢

7-9月期の実質GDP成長率は高めの伸びが見込まれるが、これは、新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言や、世界的なロックダウン等の経済活動制限により、過去最大の落ち込みとなった4-6月期からのリバウンドという性格が強い。しかし、個人消費の反動増局面は一巡しつつあるほか、再び世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大している。欧州では経済活動制限がすでに始まっており、10-12月期以降の日本の景気に対しても下押し圧力となる可能性が高い。今後の日本の景気は停滞気味の推移となる可能性が高い。

実質GDP成長率予測

(前期比: %)	19/9	19/12	20/3	20/6	→予測	
					20/9	寄与度
実質GDP	0.0	-1.8	-0.6	-7.9	4.0	—
前期比年率	0.2	-7.0	-2.3	-28.1	16.9	—
民間最終消費支出	0.4	-2.9	-0.7	-7.9	4.0	2.2
民間住宅投資	1.2	-2.2	-4.0	-0.5	-4.8	-0.1
民間設備投資	0.2	-4.7	1.7	-4.7	-1.9	-0.3
政府最終消費支出	0.8	0.3	0.0	-0.6	0.5	0.1
公的固定資本形成	1.1	0.6	-0.5	1.1	1.0	0.1
民間在庫品増加(寄与度)	-0.3	0.0	-0.1	0.3	—	-0.7
純輸出(寄与度)	-0.2	0.5	-0.2	-3.0	—	2.7
財貨・サービスの輸出	-0.6	0.4	-5.4	-18.5	11.1	1.6
財貨・サービスの輸入	0.7	-2.4	-4.2	-0.5	-5.9	1.1
内需(寄与度)	0.3	-2.3	-0.3	-4.9	—	1.3
名目GDP	0.4	-1.5	-0.5	-7.6	4.1	—
前期比年率	1.7	-5.7	-1.8	-27.2	17.3	—
GDPデフレーター(前年同期比)	0.6	1.2	0.9	1.3	0.9	—

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411